

令和 8 年 **9** 月の **安らぎ** 通信

目次

- (1)  地震で遮断「感震ブレーカー」 導入支援の自治体 15%
- (2)  水深 60 cm で車閉じ込め 千葉豪雨で水没相次ぐ
- (3)  内水氾濫ハザードマップ 作成は全国 3 割どまり 昨年度末
- (4)  水害に備え防災用品点検 使用法のこまめな確認重要
- (5)  M6.8 以上の直下型地震 「近畿で 30 年内」 50～60%

(1) 地震で遮断「感震ブレーカー」

導入支援の自治体 15%

* 地震の揺れを感知すると自動的に電気を遮断する「感震ブレーカー」について、全 1788 自治体のうち 15% に当たる 273 自治体が、住民向けに購入や設置の費用補助といった支援をしています。

(2026 年 8 月 15 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 水深 60 cm で車閉じ込め 千葉豪雨で水没相次ぐ

運転中止、早めの避難を

* 日本自動車連盟（J A F）の実験で深さ 30 cm 程度でも速度によって車体に影響。

* タイヤが完全に水につかる深さ 60 cm 以上でドアが開かなくなるリスク。

* ミニバンタイプのスライドドアの方が開けるのにより強い力が必要。

* 深く沈むと、車内への浸水で車内外の水圧差が縮まり、ドアが開きやすくなるケースも。

* 深さ 30 cm の冠水路では時速 10 km では問題なく走れましたが、時速 30 km ではタイヤが巻き上げた水がボンネット内部に入るなど車体に影響出ました。

* 冠水箇所には進入せず引き返すか、迂回すること望ましいです。

* 豪雨時は運転を続けないことが鉄則。

* 運転が困難な場合は停車し、ハザードランプを点灯。

* 高架下など周囲より低い場所では急速に水かさが増える可能性。

*少しでも危険を感じたら無理に進まず引き返し、ハザードマップに従って高台などに避難。

*国土交通省は、窓ガラスを割って逃げる「脱出用ハンマー」を車に備え付けるよう呼びかけています。

*発煙筒にはハンマー機能が備わっているものも。

(2026 年 8 月 19 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 内水氾濫ハザードマップ 作成は全国 3 割どまり

昨年度末

*水防法は、雨水処理の下水道施設がある自治体に内水氾濫時の浸水想定区域図の作成を義務付けています。

*内水氾濫ハザードマップの作製も求めますが、2025 年度末時点の作成状況は全国で 32%。

※ハザードマップ：災害の危険性が高い場所を色分けし、避難場所などを示した地図。

(2026 年 8 月 21 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 水害に備え防災用品点検 使用法のこまめな確認重要

*傘が全く役に立たない非常に激しい雨のことを指す「時間雨量 50 ミリメートル」を上回る短時間強雨の年間発注件数は直近約 10 年で、1970～1980 年代の平均と比べ約 1.5 倍に。

*「内水氾濫」を含めると、過去 10 年間では全国の約 97%の市町村が何らかの水害・土砂災害を経験。

*簡易トイレは優先的に準備したい備蓄品のひとつ。

*一人当たり 1 日 5 回、家族数と 3 日～1 週間分を目安に必要な数を準備。

*一度は試しておくのが望ましいです。

*土嚢や止水用品など、自宅への水の侵入を抑えるアイテムもあわせて準備。

*一度箱を開け、設置方法や使用手順を確認。

*内水氾濫は河川から離れた土地や高台であってもすり鉢状の低い地形の場合、浸水する可能性があります。

*住まいの周囲の排水路の確保、雨水枳や側溝が落ち葉や泥でふさがっていないかの点検・清掃を行っておくことも大切。

*国交省のハザードマップポータルサイトを参照、各自治体で作成している内水ハザードマップも併せて自宅周辺のリスクを確認。

*「重ねるハザードマップ」は一つの地図上に、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等が重ねて表示され、視覚的に理解しやすくなっています。

(2026 年 8 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) M6.8 以上の直下型地震「近畿で 30 年内」50～60%

ひずみ集中 活断層多く 政府調査委

*政府の地震調査委員会は近畿地方で起きる直下型地震の発生確率をまとめました。

*今後 30 年以内にマグニチュード (M) 6.8 以上の規模の地震が発生する確率を 50～60%としました。

*大阪市の全域と神戸市の大部分、京都市の一部が含まれる近畿三角帯が最も高く 40～60%。

*近畿北西部が 30%、紀伊半島が 7%。

(2026 年 8 月 29 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

